

経営比較分析表（平成29年度決算）

宮城県 多賀城市

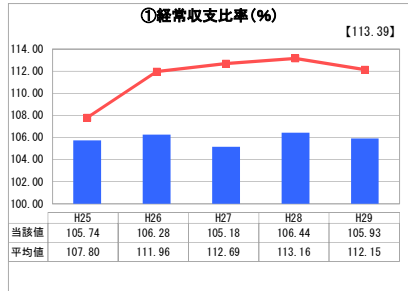
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.80	99.99	3,909	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,474	19.69	3,172.88
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
55,968	18.23	3,070.10

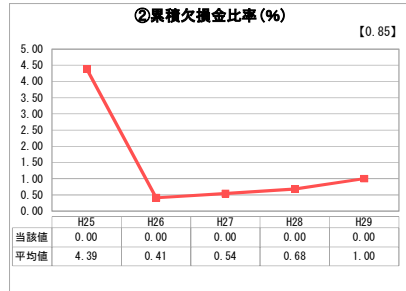
グラフ凡例

- 当該団体会値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

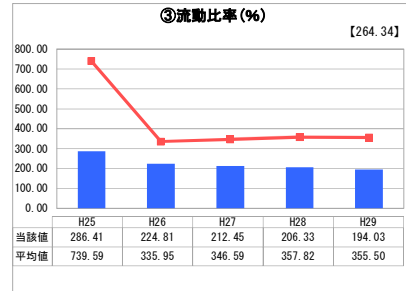
1. 経営の健全性・効率性



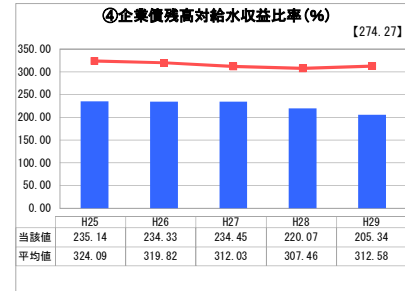
「経常損益」



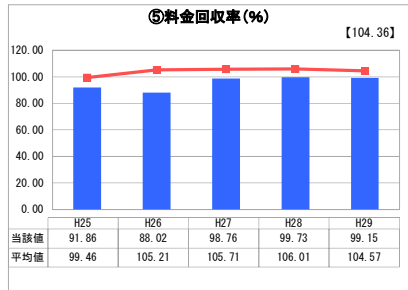
「累積欠損」



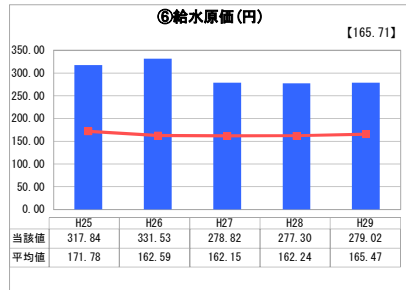
「支払能力」



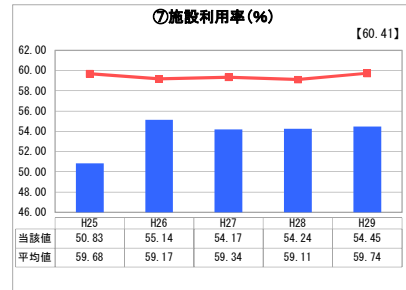
「債務残高」



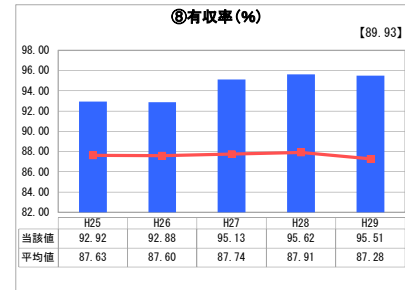
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

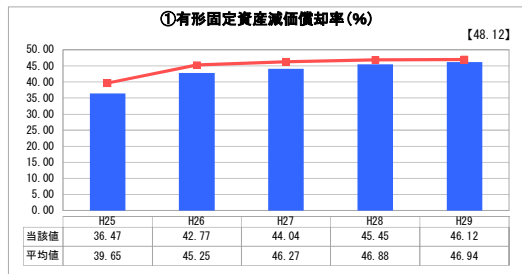


「施設の効率性」

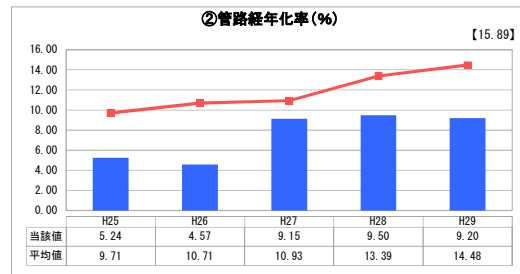


「供給した配水量の効率性」

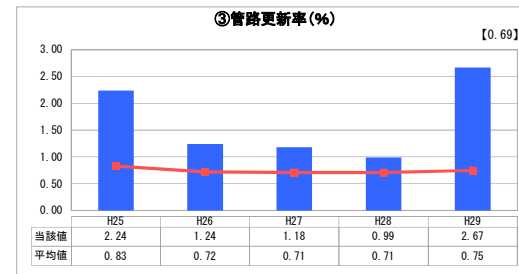
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は、復興工事に伴う改良工事の増加により固定資産除却費等支出の増加に伴い指数が減少していますが、引き続き経営の効率化に努めています。
- ② 累積欠損金は生じていません。
- ③ 流動比率は、H27年度の水道料金減額改定により指数は減少していますが、短期債務に対する支払能力は確保されています。
- ④ 企業債残高対給水収益比率は、企業債の新規借入額の抑制に努めているため、債務残高が毎年減少していることから、指数は減少傾向にあります。経営戦略では、将来世代への負担を過度にさせないため、企業債残高の上限額を概ね給水人口1人当たり60,000円以内に抑制することを目標としています。
- ⑤ 料金回収率は100%を下回り、給水に必要な経費を料金で賄うことができないことから、更なる経営の効率化を図っていきます。
- ⑥ 給水原価については、配水量のほとんどを受水で賄っていることから、類似団体平均値より高くなっています。
- ⑦ 施設利用率はほぼ横ばいで、平均値を下回っているものの、遊休資産の保有はなく、災害に対する備え等を考慮し、適切な施設規模を確保していきます。
- ⑧ 有収率は、高い指数を維持していることから、今後も漏水調査や老朽管の更新等、無効水量の減少対策を計画的に実施していきます。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率、② 管路経年率には、管路の老朽化率が低く保たれていることから健全な状態と判断されます。
- ③ 管路更新率は、特殊要因として2つの土地区画整理事業が完了したことに伴う受贈財産により高い数値となっています。

全体総括

上記1. 経営の健全性・効率性における評価から、経営の健全性は保たれていると判断できます。上記2. 老朽化の状況は、健全な管路状態と判断できますが、将来において大量の更新投資が必要となることから、今後も持続可能な水道事業を維持するため、水道施設の特徴を踏まえつつ効率的かつ効果的な取り組みにより管路更新に努めます。水道事業を取り巻く環境は、人口減少社会、水需要の減少に起因する水道料金収入の低迷や、地震等による災害対策など様々な課題を抱えています。これらの課題に向けて、「多賀城市新水道ビジョン」を指針とする「多賀城市施設整備計画」及び「多賀城市水道事業経営戦略」に基づき、将来に渡り持続可能な水道事業の運営を実施し経営基盤の強化を図っていきます。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。